

年頭のご挨拶

石油化学工業協会
会長 浅野敏雄

2016年の新春を迎え、謹んで新年のお喜びを申し上げますとともに、年頭にあたりご挨拶申し上げます。

最近の我が国石油化学業界をみますと、需給面では、円安と原油安に海外市況高が重なり、輸入品の減少に伴う代替国内出荷の増加が継続しており、輸出については中国経済の減速懸念が出ているものの中国向けの大きな落ち込みは確認されておらず、全体としての増加傾向は継続しております。

また、エチレン設備の稼働率は、2013年12月以降90%超を維持しております（昨年11月末現在）。今後とも、景気が腰折れすることなく需要の安定拡大基調が継続することを期待するものであります。

昨年は石油化学業界に関連した国内外での大きな事業再編計画の発表がありました。こうした事業環境が変化しているなかで当協会としては、国内の石油化学産業の競争力強化、将来の持続的発展に向けた業界共通の課題解決に4つの重点課題の下、従来にも増して積極的に取り組んでまいり所存です。

「事業環境の基盤整備」

我が国の石油化学産業がグローバルに存在感をもち、さらなる発展をしていくために、事業環境の基盤整備に取り組んでまいります。

経済社会のグローバル化がますます進展する中で我が国石油化学産業が厳しさを増す国際競争に打ち勝って持続的発展を遂げていくためには、企業活動を律する諸々の税制・規制の面での「イコールフットィング」が極めて重要であると認識しており、引き続き法人税率引下げ等の税制改正や規制改革の実現のために積極的に取り組んでまいります。

更に、当協会の「石油化学産業における環境整備等検討会」において、経産省が公表した50条調査報告書で指摘された課題をフォローし、引き続き石油化学産業の持続的成長に資する基盤整備のための活動を行うとともに、平成26年6月に政府の規制改革実施計画で取り上げられた「研究設備に対する高圧ガス規制の緩和」の実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

また、最近話題となっているITの利活用については、昨年7月に当協会にWGを立ち上げたところであり、新たなビジネスモデルの追求等について引き続き議論を進めたいと考えております。さらに、重要インフラを守るための取り組みとして、サイバーセキュリティ対策についてもWGにおいて対策状況の調査を実施するほか、国の行うIT障害対応演習にも参加するなど適切に対応していく所存です。

「保安・安全の確保」

「保安・安全の確保」は、昨年同様、最優先課題として取り組んでまいります。石油化学産業として事業を運営していく上で最も重要な基盤であり、当協会としても、事業計画の最重要事項として「産業保安に関する行動計画」をまとめ取り組んできております。

経営層の強い関与を進めるため経営トップによる安全メッセージビデオを昨年完成したところです。さらに、現場に最も近い経営層である事業所長による意見交換会の第1回目をコンビナート地区である四日市で開催しました。本年も順次各コンビナート地区で開催していく予定です。

また、保安推進会議、事件事例巡回セミナー等を継続して開催することにより現場レベルのトラブル情報、経験や保安の取り組みに関する情報の共有化、危険に対する感性の向上等を図るなど、学習伝承や動機付けを中心としたボトムアップによる現場目線の活動の充実を図ってまいります。2012年から開講している産業安全論は、昨年から名前を「産業安全塾」に改め、昨年は東京での講義に加え、夏には四日市地区で開催し、本年2月には岡山地区でも集中講義を行う予定です。

また、政府において議論が進められている保安規制のスマート化について当協会としては当局と密接に協議を行いつつ業界の総意を反映できるよう注力してまいります。

「グローバル化対応の推進」

米国におけるシェール革命等の影響により、世界の石油化学産業の地図が書き換えられようとしている中、グローバル化の波の影響を避けることはできません。また、世界のトップ企業による再編の動きもある中で、厳しい国際競争を勝ち抜くための構造改革も求められています。

こうした状況を踏まえて石化協としては、本年はシンガポールで開催予定のアジア石油化学会議 (APIC) の成功と来年の日本開催に向けた準備を進めるとともに、欧米化学企業とのラウンドテーブル等の場を通じて相互のコミュニケーションを深める努力をしてまいります。また、昨年4年振りに開催した日中交流である(一社)日本化学工業協会との共催による日中化学産業会議を今後とも継続するとともに、日韓、日印等の二国間交流等も推進することにより、グローバルな規模でのオープンイノベーション等を通じた共存共栄を図るための基盤づくりに努めてまいります。

「広報活動の推進」

一昨年、新しい石油化学に相応しいネーミングとして募集し選定された「循環炭素化学」は、その後のロゴマーク並びに紹介リーフレットの作成、また、昨年10月に発行した「石油化学ガイドブック」も併せて各種イベントその他の会合

等において配布する等、幅広い広報活動を展開してきました。しかしながら、本コンセプトについて、一般にはまだまだ十分浸透しているとは思えませんので、本年は、将来の石化産業を担う若者をターゲットに人材確保の視点からの広報に重点を置きつつ、更なる普及・啓発活動に努めてまいり所存です。なお、「石油化学ガイドブック」は、概ね3年毎に改訂しており、今回は、従来のもを更に充実するため口絵を挿入する等のリニューアルを行い、石油化学関係者の皆様に限らず、学生等も含め広く一般に石油化学の理解のためご活用頂けるものと考えております。

以上四点に絞って述べさせて頂きましたが、石油化学業界としては、環境保全、地域社会との共存共栄を図りつつ、国民生活に不可欠な基礎材料としての石油化学製品の安定供給を図ることが使命であるとの認識に立ち、明るく希望に満ちた社会の実現に向けて日々努力を続けてまいります。

当協会はこのような視点に立ち、これまで述べた取り組みを重点に置きつつ、会員各社がそれぞれの事業の発展に向けて抱える共通の課題の解決のため、より良いサービスの提供に努めてまいり所存であります。

今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりますが、日本経済の着実な回復と更なる発展を願うとともに、関係各位の益々のご発展とご健勝を祈念し、新年のご挨拶と致します。

以 上